

# 第3章 農林水産関係予算

## 第1節 農林水産予算の大要

### 1 総 額

(単位：億円)

	19年度 (A)	18 年 度		比較増△減		A/B%
		当 初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	26,927	27,783	29,245	△855	△2,318	96.9
1 公 共 事 業 費	11,397	12,090	13,708	△693	△2,311	94.3
一 般 公 共 事 業 費	11,205	11,898	12,652	△693	△1,447	94.2
災 害 復 旧 等 事 業 費	192	192	1,056	0	△864	100.0
2 一 般 事 業 費	9,456	9,332	9,221	124	235	101.3
3 食 料 安 定 供 給 関 係 費	6,074	6,361	6,316	△287	△242	95.5

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

(参考) 19年度 前年度(当初) 前年度(補正後)  
543億円 527億円 527億円

※ 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、厚生労働省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

## 2 編成方針

### (1) 予算編成の基本方針

ア 平成19年度予算案は、成長力強化と財政健全化の双方を車の両輪とするバランスの良い経済財政運営を一貫性をもって行うという考えの下、歳出削減等への取組を継続することとされている。具体的には、景気循環に伴う税収の変動を受けて歳出削減等への取組を緩めることなく、特別会計歳出の縮減合理化や独立行政法人の業務の必要性等の見直し等を行うという基本方針の下、編成がなされた。

イ こうした状況の下、平成19年度農林水産予算についても、「21世紀新農政2006」に基づき、国内農業の体質強化と「攻めの農政」の展開を推進するため、「農業の競争力強化のための新たな挑戦」「新たな可能性の追求」「食」や「地域」に根ざした国民生活の向上」「地域の力を活かした農山漁村づくり」を図るとともに、「新たな森林・林業基本計画に基づく森林の整備・保全と林業・木材産業の再生を進めるための森林・林業再生への新たな挑戦」や、「水産基本計画の見直しにより国際競争力ある水産業を実現するための水産業構造改革に向けた挑戦」を図るための予算として編成した。

また、歳出改革の下で厳しい予算編成を迫られる中でも、農林水産行政の推進のために必要な予算を確保するため、「既往の事務・事業の再点検」、「非公共施設費改革」や「公共事業改革」、「予算執行改革」などの取組を行った。

### (2) 主な重点事項

ア 農業の競争力強化のための新たな挑戦

- (ア) 担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る品目横断的経営安定対策を導入し、品目別の価格政策から品目横断的に経営全体に着目した対策に転換する。
- (イ) 米政策改革を更に推進するための新たな対策を構築し、19年産からスタートする新たな米の需給調整システムの定着を図るとともに、売れる米づくりと水田農業の構造改革を推進する。
- (ウ) 新たな発想に立った担い手支援策を創設し、19年度から21年度までの3年間を「集中改革期間」として、従来の発想を超えた斬新な手法で、担い手のニーズに即した支援を集中的・重点的に実施する。
- (エ) 消費者が求める野菜・果実を安定的に供給するため、需給調整的確な実施や担い手の経営の安定化に向けた重点支援を実施する。

(オ) 農地リース特区の全国展開(平成17年9月から)により醸成された機運を活かし、農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促進するための本格的な事業を開始する。

(カ) 基盤整備を契機とした担い手の育成・確保や農地の利用集積を促進し、農業水利ストックを効率的に更新・保全管理するための仕組みを整備する。

イ 「攻め」の視点に立った新たな可能性の追求

(ア) 東アジア食品産業共同体構想を推進する。東アジアと共に成長・発展するという視点に立ち、この地域の活力を活かして、我が国食品産業の国際競争力を強化する。

(イ) 我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し、知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓する事業を創設する。

(ウ) 農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とするとの目標の達成に向けて、分野ごとの輸出の取組の進展度合いに応じたキメ細かな対策を実施する。また、商品開発、生産、加工、流通、海外での販売などの各段階において農林水産省の関連施策を幅広く活用し総合的に支援する。

(エ) 植物新品種や家畜遺伝資源、先端的な研究開発の成果、産地ブランド、経営のノウハウなどの知的財産を積極的に活用する体制づくりを推進する。

(オ) ゲノム研究等の革新的技術を活用し、国民生活の向上やグローバル化への対応に直結する研究開発と新技術の現場への普及を強化する取組を推進する。

ウ 「食」や「地域」に根ざした国民生活の向上

- (ア) 食生活の豊かさを実感できる国民生活の実現
  - a 農場から食卓までの食品安全を確保し、家畜や農作物の病気や害虫の侵入・まん延を防止するとともに、消費者への情報提供を充実する。
  - b 生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発等食育を推進する。
  - c 地産地消を強力に推進するため、競争型直接支援システム(コンペティションシステム)など新しい事業方式を導入する。
  - d 生産と流通の両面における食料供給コスト縮減に向けた取組を、聖域を設けずに強力に、かつ、確実に実施する。
- (イ) 地域資源を活かした潤いある国民生活の実現

- a 国産バイオ燃料の本格的な導入を推進するため、地域の関係者一体となった取組に対する支援や研究開発を実施し、国産バイオ燃料の地域利用モデルによる実用化を推進する。
  - b 人生二毛作やスローライフ&ジョブの仕組みの構築や二地域居住等の推進を通じ、若者・女性や団塊世代が、新しい暮らし方を求めて、農山漁村の場で再チャレンジすることを支援する。
  - c 都市と農村が連携して行う共生・対流の取組を支援する。また、都市住民のニーズに対応するための都市農業振興施策を充実する。
- エ 地域の力を活かした農山漁村づくり
- (ア) 農山漁村地域において、定住、二地域居住、都市・農村交流等を通じ、居住者・滞在者を増やすことにより地域の活性化を総合的かつ機動的に支援する。
  - (イ) 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農業者ぐるみでの先進的な営農活動を一体的かつ総合的に支援し、農地・水・環境保全向上対策を本格的に実施する。
  - (ウ) IT化の促進等を通じて、地域の持ち味を活かすための基礎となる条件を整備し、また、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進する。
  - (エ) 野生鳥獣による農作物被害を防止するための対策を充実・強化する。
- オ 森林・林業再生への新たな挑戦
- (ア) 「美しい森林づくり」を推進し、「美しい国づくり」に大きく貢献するとともに、京都議定書の森林吸収目標1,300万炭素トンの達成に向け前進する。
  - (イ) 林業事業体等による森林施業の集約化活動を支援する。具体的には、森林施業の集約化に必要な森林の情報を収集する活動について、単位面積当たり一定額を交付するなどの支援を実施する。
  - (ウ) 木材の生産・流通に関する構造改革を推進し、森林所有者から木材加工業者まで、川上・川下が連携して、低コスト・大ロットの安定的な木材供給を実現する。
  - (エ) 木材供給・利用量の更なる拡大に向け、木材産業の競争力強化、木質バイオマス利用促進、木づかい運動等の消費者対策、木材の輸出推進等の取組を支援する。
  - (オ) 国有林と民有林を一体とした計画的な事業展開や、地域における避難体制との連携による減災に向けた事業実施などの効果的な治山対策を推進する。
- カ 水産業構造改革に向けた挑戦
- (ア) 漁船漁業者の改革された生産体制への転換を促進する。具体的には、漁船漁業改革推進集中プロジェクトを立ち上げ、将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、5年間で50件以上のプロジェクト実施を支援する。
  - (イ) 漁業経営安定対策を平成20年度から導入するため、19年度は同対策への加入申請の受付・審査等に必要なシステムを開発する。
  - (ウ) 産地市場の統廃合などを推進し、流通を効率化することにより、水産物の産地と消費地の価格差を縮減し、水産物流通の構造改革を推進する。
  - (エ) 平成23年度までに、沖合域を含めた新たな漁場整備を概ね7.5万ヘクタールで実施し、海洋生物資源と環境・生態系保全を軸とした漁港漁場整備を推進する。

## 第 2 節 農林水産予算総括表

### 1 一般会計予算の主要経費別分類表

事 項	19年度予算額 (A)	18年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額	
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
<b>(公 共 事 業 関 係 費)</b>					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	131,350,000	139,661,000	187,691,717	△8,311,000	△56,341,717
治 山 事 業	112,012,000	119,622,000	166,967,406	△7,610,000	△54,955,406
海 岸 事 業	19,338,000	20,039,000	20,724,311	△701,000	△1,386,311
農 業 農 村 整 備 事 業 費	674,656,000	727,829,000	728,585,941	△53,173,000	△53,929,941
農 地 関 係	657,590,000	710,116,000	710,872,941	△52,526,000	△53,282,941
畜 産 関 係	17,066,000	17,713,000	17,713,000	△647,000	△647,000
森 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	314,504,000	322,314,000	348,962,178	△7,810,000	△34,458,178
森 林 整 備 事 業	170,356,000	169,210,000	195,721,000	1,146,000	△25,365,000
水 産 基 盤 整 備 事 業	144,148,000	153,104,000	153,241,178	△8,956,000	△9,093,178
小 計	1,120,510,000	1,189,804,000	1,265,239,836	△69,294,000	△144,729,836
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
一 般 公 共 事 業 費 計	1,120,510,000	1,189,804,000	1,265,239,836	△69,294,000	△144,729,836
災 害 復 旧 等 事 業 費	19,225,000	19,225,000	105,610,000	0	△86,385,000
農 地 関 係	8,138,000	8,138,000	46,815,000	0	△38,677,000
林 野 関 係	9,974,000	9,974,000	48,724,000	0	△38,750,000
漁 港 関 係	1,113,000	1,113,000	10,071,000	0	△8,958,000
公 共 事 業 関 係 費 計	1,139,735,000	1,209,029,000	1,370,849,836	△69,294,000	△231,114,836
通 常 分	1,139,735,000	1,209,029,000	1,370,849,836	△69,294,000	△231,114,836
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0
<b>(非 公 共 事 業 関 係 費)</b>					
社 会 保 障 関 係 費					
農 林 水 産 関 係 社 会 保 険 費	155,551,228	154,003,462	153,994,593	1,547,766	1,556,635
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
農 林 水 産 関 係 科 学 技 術 振 興 費	118,814,672	117,480,454	117,119,549	1,334,218	1,695,123
経 済 協 力 費					
農 林 水 産 関 係 経 済 協 力 費	6,177,263	6,317,295	6,254,181	△140,032	△76,918
食 料 安 定 供 給 関 係 費	607,369,732	636,055,435	631,570,752	△28,685,703	△24,201,020
そ の 他 の 事 項 経 費	665,071,421	655,365,739	644,721,329	9,705,682	20,350,092
非 公 共 事 業 関 係 費 計	1,552,984,316	1,569,222,385	1,553,660,404	△16,238,069	△676,088
農 林 水 産 予 算 合 計	2,692,719,316	2,778,251,385	2,924,510,240	△85,532,069	△231,790,924
通 常 分	2,692,719,316	2,778,251,385	2,924,510,240	△85,532,069	△231,790,924
公 共	1,139,735,000	1,209,029,000	1,370,849,836	△69,294,000	△231,114,836
非 公 共	1,552,984,316	1,569,222,385	1,553,660,404	△16,238,069	△676,088
N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0

## 参 考

## 平成19年度公共事業関係費事業別内訳

(単位：千円)

事 項	通常分	NTT (Aタイプ)分	計
治山治水対策事業費	131,350,000	—	131,350,000
治山事業	112,012,000	—	112,012,000
海岸事業	19,338,000	—	19,338,000
農業農村整備事業費	674,656,000	—	674,656,000
農地関係	657,590,000	—	657,590,000
畜産関係	17,066,000	—	17,066,000
森林水産基盤整備事業費	314,504,000	—	314,504,000
森林整備事業	170,356,000	—	170,356,000
水産基盤整備事業	144,148,000	—	144,148,000
一般公共事業費計	1,120,510,000	—	1,120,510,000
災害復旧等事業費	19,225,000	—	19,225,000
農地関係	8,138,000	—	8,138,000
林野関係	9,974,000	—	9,974,000
漁港関係	1,113,000	—	1,113,000
公共事業関係費計	1,139,735,000	—	1,139,735,000

〔注1〕通常分：一般歳出に係る分

〔注2〕NTT分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

## 2 一般会計予算所管別総括表

区 分		19年度予算額	18年度予算額		(単位：千円)		
			比較増△減額		(A - B)	(A - C)	
			当 初 (B)	補正後 (C)			
		(A)					
A	農 林 水 産 省 所 管	2,420,100,577	2,485,874,806	2,623,988,014	△65,774,229	△203,887,437	
1	経 常 部 門 (経)	1,424,189,711	1,433,009,812	1,415,527,473	△8,820,101	8,662,238	
	(1) 非 公 共 事 業 費	1,423,960,711	1,432,694,812	1,415,212,473	△8,734,101	8,748,238	
	人 件 費	161,699,597	171,872,684	163,833,149	△10,173,087	△2,133,552	
	事 務 事 業 費	43,361,787	47,912,771	45,612,385	△4,550,984	△2,250,598	
	委 託 費	31,426,542	28,984,394	27,337,454	2,442,148	4,089,088	
	補 助 金 等	849,745,905	840,698,716	836,023,441	9,047,189	13,722,464	
	特 別 会 計 繰 入	334,764,414	340,279,035	339,472,997	△5,514,621	△4,708,583	
	そ の 他	2,962,466	2,947,212	2,933,047	15,254	29,419	
	(2) 公 共 事 業 費						
	一 般 公 共 事 業 費	229,000	315,000	315,000	△86,000	△86,000	
2	投 資 部 門 (投)	995,910,866	1,052,864,994	1,208,460,541	△56,954,128	△212,549,675	
	(1) 公 共 事 業 費	875,087,931	924,513,000	1,078,173,146	△49,425,069	△203,085,215	
	一 般 公 共 事 業 費	855,867,000	905,292,000	972,567,146	△49,425,000	△116,700,146	
	災 害 復 旧 等 事 業 費	19,220,931	19,221,000	105,606,000	△69	△86,385,069	
	(2) 非 公 共 事 業 費	120,822,935	128,351,994	130,287,395	△7,529,059	△9,464,460	
	施 設 費	4,504,623	3,898,013	4,334,659	606,610	169,964	
	補 助 金、出 資 金	116,318,312	124,453,981	125,952,736	△8,135,669	△9,634,424	
B	内 閣 府 所 管 (沖 縄)	36,256,173	37,506,076	37,479,978	△1,249,903	△1,223,805	
	一 般 公 共 事 業 費	33,207,000	34,547,000	34,526,621	△1,340,000	△1,319,621	
	沖 縄 農 業 振 興 費 (経)	3,049,173	2,959,076	2,953,357	90,097	95,816	
C	外 務 省 所 管						
	水 産 関 係 経 済 協 力 費 (経)	4,950,000	5,000,000	5,000,000	△50,000	△50,000	
D	文 部 科 学 省 所 管						
	原 子 力 開 発 経 費 (経)	110,924	125,015	115,691	△14,091	△4,767	
E	国 土 交 通 省 所 管	231,301,642	249,745,488	257,926,557	△18,443,846	△26,624,915	
	一 般 公 共 事 業 費	231,207,000	249,650,000	257,831,069	△18,443,000	△26,624,069	
	災 害 復 旧 等 事 業 費	4,069	4,000	4,000	69	69	
	奄 美 群 島 島 園 芸 振 興 費 (経)	90,573	91,488	91,488	△915	△915	
F	財 務 省 所 管						
	N T T (A タイプ) 分	0	0	0	0	0	
農 林 水 産 予 算 合 計		2,692,719,316	2,778,251,385	2,924,510,240	△85,532,069	△231,790,924	
通	常 分	2,692,719,316	2,778,251,385	2,924,510,240	△85,532,069	△231,790,924	
	(経 常 部 門)	1,432,390,381	1,441,185,391	1,423,688,009	△8,795,010	8,702,372	
	(投 資 部 門)	1,260,328,935	1,337,065,994	1,500,822,231	△76,737,059	△240,493,296	
N T T (A タイプ) 分		0	0	0	0	0	

## 3 特別会計歳入歳出予算予定額表

(単位：千円)

会 計 名	19 年 度		18 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
1 食料安定供給	3,294,319,825	3,285,893,145	3,329,699,729	3,318,800,229
農業経営基盤強化勘定	33,350,506	33,350,506	50,549,423	39,649,923
農業経営安定勘定	141,317,790	141,317,790	—	—
米管理勘定	902,259,576	902,259,576	918,960,260	918,960,260
麦管理勘定	475,753,441	475,753,441	478,808,034	478,808,034
業務勘定	25,462,632	25,462,632	109,585,376	109,585,376
調整勘定	1,716,175,880	1,707,749,200	1,771,796,636	1,771,796,636
			(125,544,381)	(114,345,828)
2 農業共済再保険	125,200,733	114,250,834	125,486,278	114,287,725
再保険金支払基金勘定	18,985,871	18,985,871	16,331,539	16,331,539
農業勘定	41,032,967	40,941,284	43,380,413	43,267,271
家畜勘定	45,800,842	37,965,945	46,576,138	38,439,294
果樹勘定	12,951,716	9,982,287	12,929,380	10,036,389
園芸施設勘定	5,313,666	5,259,776	5,163,763	5,108,187
業務勘定	1,115,671	1,115,671	(1,163,148)	(1,163,148)
			1,105,045	1,105,045
			(515,710,889)	(515,710,889)
3 国営土地改良事業	503,726,215	503,726,215	515,511,334	515,511,334
4 森林保険	12,805,478	5,316,639	14,088,226	5,530,247
			(426,737,262)	(426,737,262)
5 国有林野事業	459,063,610	459,063,610	470,304,791	470,304,791
			(27,343,494)	(17,312,125)
6 漁船再保険及び漁業共済保険	28,710,125	17,683,566	27,311,570	17,280,201
漁船普通保険勘定	8,897,296	8,511,748	8,479,933	8,164,298
漁船特殊保険勘定	355,240	269,223	247,379	179,223
漁船乗組員給与保険勘定	61,769	42,520	41,693	29,520
漁業共済保険勘定	18,329,078	7,793,333	17,517,780	7,882,375
業務勘定	1,066,742	1,066,742	(1,056,709)	(1,056,709)
			1,024,785	1,024,785

## 4 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	19年度計画			18年度計画		
	一 会	般 計	財 政 融 資 等	一 会	般 計	財 政 融 資 等
農 林 漁 業 金 融 公 庫	42,028		170,000	42,358		172,000
独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構	54,660		8,700	(55,583)		8,800
緑 資 源 幹 線 林 道	11,171		1,600	11,700		1,500
水 源 林 造 成	29,701		5,100	(29,466)		5,200
農 用 地 等 整 備	13,788		2,000	42,977		2,100
国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	250,178		24,900	(269,286)		32,300
独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	—		1,200	—		800
計	346,866		204,800	(367,227)		213,900

〔注1〕 一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

〔注2〕 農林漁業金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（230億円）を見込んでいる。

〔注3〕 独立行政法人緑資源機構は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（61億円）を見込んでいる。

〔注4〕 平成18年4月1日に、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となった。